

大津企業景況調査報告書

(第87回)

令和元年10月～12月期 実績

令和2年1月～3月期 見通し

大津商工会議所

大津企業景況調査について

(令和元年 10 月～12 月期)

1. 調査方法

大津商工会議所会員企業 157 社に F A X 方式による調査

2. 調査企業

産 業 別	調査対象企業数	有効回答企業数	回 収 率
製 造 業	1 6 社	1 0 社	6 2 . 5 %
卸 売 業	1 5 社	1 2 社	8 0 . 0 %
小 売 業	3 7 社	2 0 社	5 4 . 1 %
サービス業	6 0 社	3 2 社	5 3 . 3 %
建 設 業	2 9 社	1 4 社	4 8 . 3 %
合 計	1 5 7 社	8 8 社	5 6 . 1 %

3. 調査期間

調査対象期間は令和元年 10 月～12 月とし、調査時点は令和元年 11 月 15 日とした。

4. 調査データについて

調査の結果を示す指数として DI 指数を採用した。DI 指数とは Diffusion Index (景気動向指数)の略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた数値である。

「業況」、「売上高」、「採算(経常利益)」、「従業員」の DI 指数は、前年同期との比較である。

「資金繰り」、「資金借り入れの難易度」の DI 指数は、3 ヶ月前との比較である。

「採算(経常利益)の水準」、「取引の問い合わせ」の DI 指数は、過去比較でなく、水準を聞いたものである。

景況感は、一段と悪化

令和元年10月～12月期の大津企業景況調査の結果がまとまった。調査結果を示す指数としてDI指数（景気動向指数）を採用している。DI指数は実数値などの上昇率を示すものでなく、強気、弱気などの経営者マインドの相対的な広がりの意味する。

全体

景況感は、今四半期の全体の業況判断DI（前年同期比）が前四半期から11ポイント悪化して▲18となり、2016年9月以来の低水準となった。消費増税の影響を受ける小売業は35ポイント悪化して▲50へ、海外景気の減速の影響を受ける製造業は30ポイント悪化して▲50へ、卸売業は23ポイント悪化して▲33となった。また、過去1年間プラスを維持していた建設業が±0となるなど、殆どの業種で悪化が進行している。一方で、サービス業はインバウンド消費やキャッシュレスの還元策もあり▲3から+9へと改善し、プラスに転じた。

先行きの業況判断DIは、全体では▲18から▲11へと改善するとみている。業種別では、製造業が40ポイント、卸売業が33ポイントの改善を見込み、小売業も改善するとみている。一方で、今期改善したサービス業が▲3へと再び悪化するとみている。「従業員」については、製造業を除いて全般に人手不足が続き、特に建設業、卸売業で顕著とみている。

□ 業況判断DI（前年同期比）は、サービス業で改善するも、残る業種では悪化

「前年同期比でみた業況判断DI(全体)」(「好転」－「悪化」)は、前四半期の▲7から今四半期は▲18となった。業種別では、建設業は18ポイント悪化して±0となり、製造業は▲20から▲50へ、卸売業も▲10から▲33へ、小売業も▲15から▲50へと悪化した。一方で、サービス業は▲3から+9へと改善してプラスに転じており、業種により濃淡がある。

□ 売上DI（前年同期比）は、前四半期並みのサービス業を除いて、残る業種では悪化

「前年同期比でみた売上DI(全体)」(「増加」－「減少」)は、前四半期の+1から悪化して今四半期は▲22と再びマイナスに転じた。業種別では、小売業は±0から▲55へ、卸売業も+10から▲33へと、いずれも大幅悪化し、製造業も▲50から▲60へとマイナス幅が拡大した。建設業は悪化するも+7に留まり、サービス業は引き続き+3でプラスを維持した。

□ 採算DI（前年同期比）は、サービス業、卸売業で改善も、全体でマイナス幅が拡大

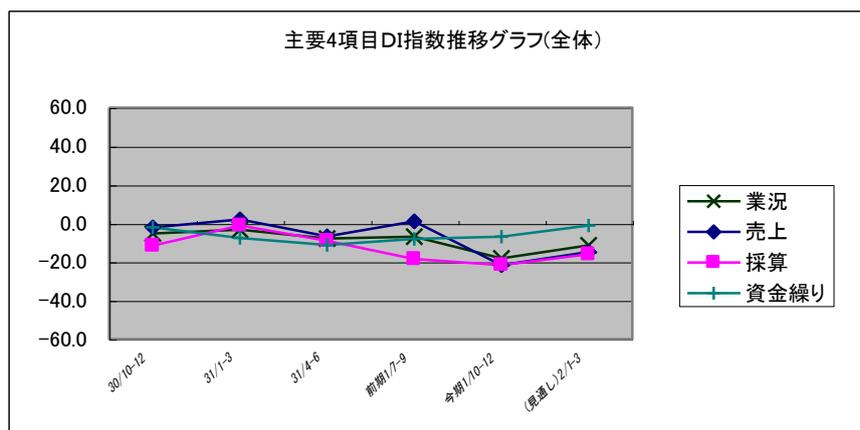
「前年同期比でみた採算(経常利益)DI(全体)」(「好転」－「悪化」)は、前四半期の▲18から今四半期は▲22へとさらに悪化した。サービス業で▲17から▲3へ、卸売業で▲10から▲8へと改善した一方で、従来堅調であった建設業が±0から▲14へと悪化したほか、製造業では▲30から▲60へ、小売業でも▲26から▲45へとマイナス幅が拡大した。

□ 資金繰りDI（3ヵ月前比）は、全体では小幅改善も、業種によりまだら模様

「3ヵ月前比でみた資金繰りDI(全体)」(「好転」－「悪化」)は、前四半期の▲8から▲7へと小幅改善した。製造業、サービス業、小売業はそれぞれマイナス幅が縮小した。一方で、卸売業、建設業は悪化した。

□ 従業員DI（前年同期比）は、製造業以外で人手不足感が高止まりの状況

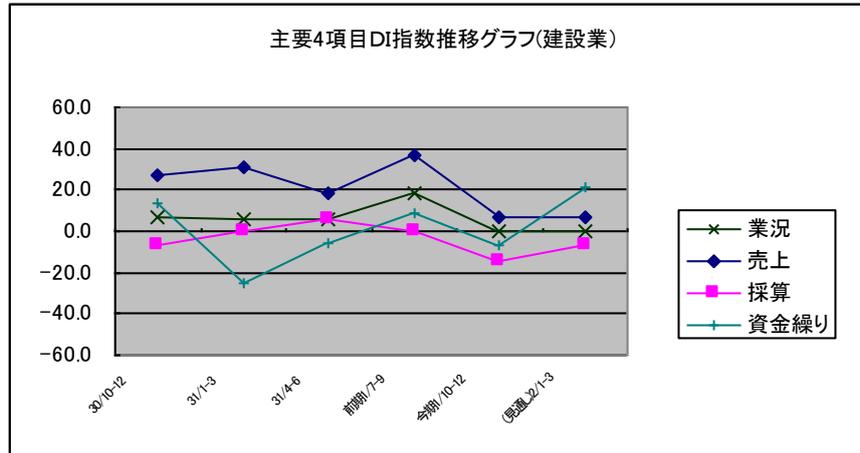
「前年同期比でみた従業員DI(全体)」(「不足」－「過剰」)は、前四半期から2ポイント減少し+27となった。製造業では+10が▲10となり、人手不足が解消しているものの、卸売業では+40から+50へと人手不足はさらに厳しい状況である。建設業では3ポイント減少したものの+43と高い値を示しており、引き続き人手不足感は高止まりの状況である。



建設業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の+18 から今四半期は±0 へと悪化している。個別指標をみると、「売上」は前四半期+36 から今四半期は+7 へとプラス幅が減少した。災害復旧需要での受注が一服したことや、消費税増税による発注控え等が影響しているとみられる。「採算」については±0 から▲14 となり、悪化した。「資金繰り」についても、+9 から▲7 へと悪化しており、売上や採算の悪化が資金繰りに影響していると想定される。

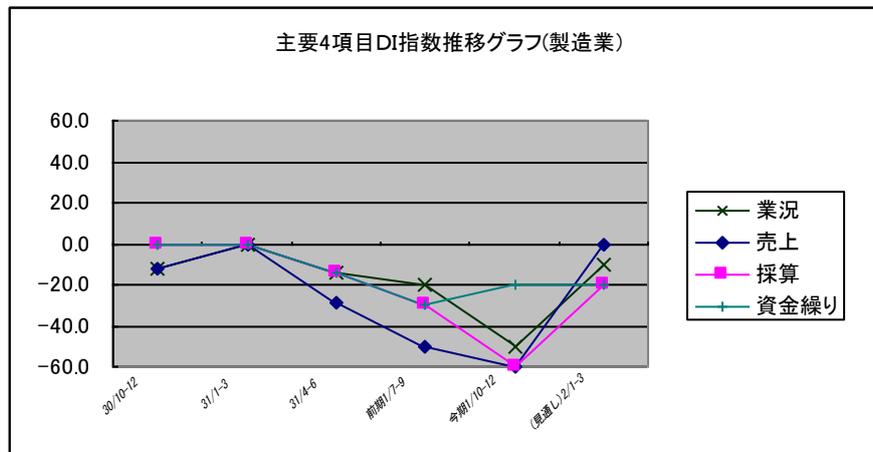
「従業員」は+46 から+43 となり、若干の緩和がうかがえるが人手不足の深刻さに変わりはない。



製造業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲20 から今四半期は▲50 へと大幅に悪化した。米中貿易戦争や、日韓の政治摩擦に端を発した半導体製造関連の輸出量の減少などによる経済の減速が地方の製造業にも影響しているとみられる。個別指標をみると「売上」は前四半期▲50 から今四半期は▲60 とさらに悪化し、「採算」についても▲30 から▲60 へと大幅に悪化した。一方で、「資金繰り」については▲30 から▲20 へとマイナス幅が縮小している。

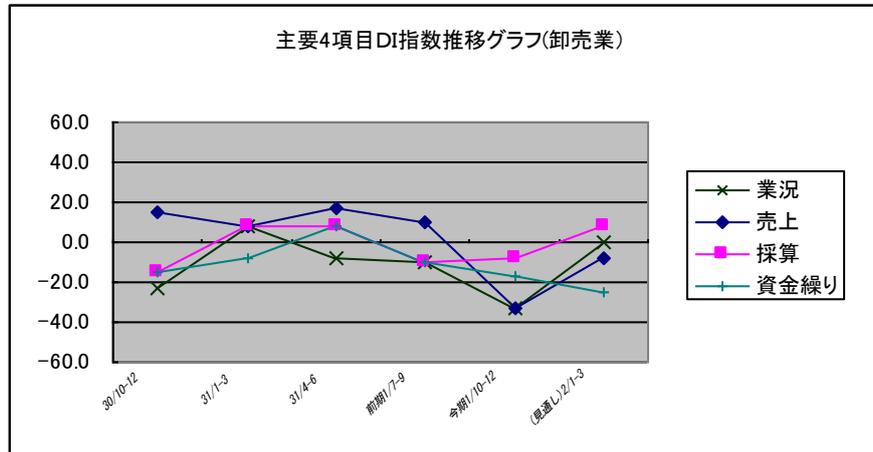
「従業員」については+10 から▲10 となり、業況の悪化による仕事量の減少とも関連していると見受けられるが、現時点では人手不足感は解消しているとみられる。



卸売業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲10 から今四半期は▲33 へと大幅悪化した。個別指標をみると、「売上」も前四半期+10 から今四半期▲33 へと大幅に悪化し、マイナスに転じた。「採算」は▲10 から▲8 へとマイナス幅は縮小している。「採算の水準」は+10 から+25 へと改善の兆しが見受けられる。

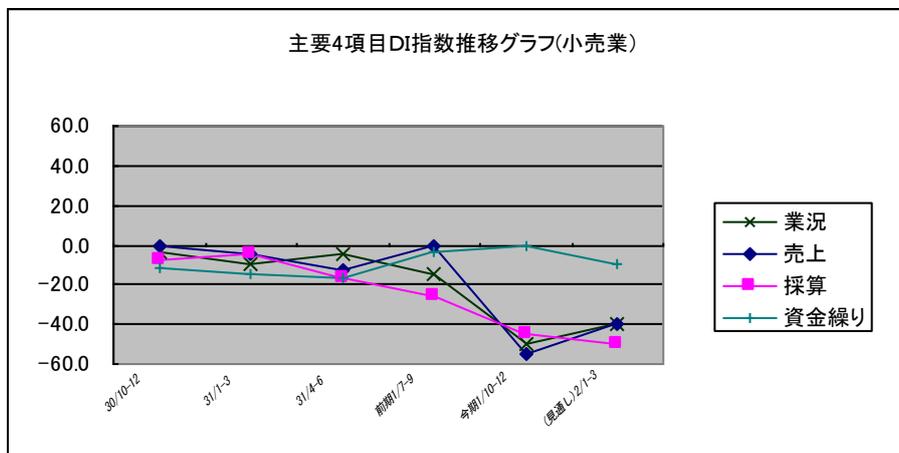
「従業員」は+40 から+50 へとさらに上昇し、人手不足は厳しさを増している。



小売業

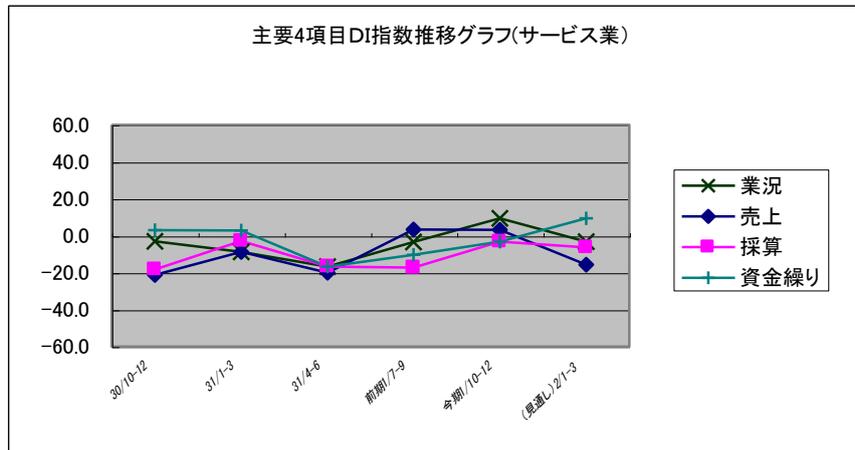
DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲15 から今四半期は▲50 と急激に悪化した。個別指標をみると、「売上」は前四半期の±0 から今四半期は▲55 へと急激に悪化している。同様に、「採算」についても▲26 から▲45 へ、「採算の水準」も▲15 から▲20 へとマイナス幅が拡大しており、すべての面において厳しい状況を示している。消費増税による消費意識の減退は表立っては見受けられない模様ではあるが、高齢化の進展や共働き世帯の増加による平日の購買力の減少が地元の小売事業者の景況判断にマイナスの影響を及ぼしていることがコメントからうかがえる。

「従業員」は引き続き+30 を維持しており、人手不足感が高止まりしている。



サービス業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲3 から今四半期は+9 へと改善し、プラスに転じた。個別指標をみると、「売上」については引き続き+3 を維持したほか、「採算」は▲17 から▲3 へとマイナス幅が縮小し、「採算の水準」についても+3 から+16 へと改善した。消費税増税に対する懸念は残るものの、キャッシュレス決済でのポイント還元策などにより、この業種では増税の影響は比較的少ないと見られている様子もコメントからうかがえる。「従業員」は+24 から+22 とほぼ横ばいで推移している。



来四半期（3ヵ月後）の「業況」DIは、今四半期の▲18 から▲11 へと改善するとみている。個別指標をみると、「売上」は▲22 から▲15 へと改善し、「採算」も▲21 から▲16 へとマイナス幅が縮小するとみている。「従業員」は+28 を維持するとみており、人員不足感は引き続き高止まりするとみている。

業種別の「業況」DIでは、製造業は今四半期の▲50 から来四半期は▲10 へ、また卸売業も▲33 から±0 へと大幅に改善し、小売業も▲50 から▲40 へとマイナス幅が縮小するとみている。建設業は±0 を維持し、サービス業は+9 から▲3 へと悪化するとみている。

米中貿易戦争による中国の景気停滞や日韓の貿易摩擦などによる日本の経済への悪影響など先行きの不安はあるものの、前回の消費税増税での落込みと比較して、今回は飲食料品の軽減税率やキャッシュレス決済時のポイント還元策などにより、消費の落込みは一定程度に抑えられていることから、前向きな見方も出てきていることが背景にあるとみられる。

「従業員」は、全体では引き続き人手不足感が高止まりするとみている。

3ヵ月後の設備投資については、「計画がある」と回答した企業の割合は24%で、3ヵ月前の32%より8ポイント減少した。「全体では設備投資意欲はさらに低下しているとみられる。計画ありを業種別にみると、卸売業が42%、製造業が40%、小売業が25%となっている。

投資する企業の投資内容の割合は、「設備更新」が52%で最も多く、業種別でみると、製造業で75%、卸売業で60%、建設業で50%、小売業、サービス業で40%となっており、全業種で老朽化した機械・装置の入れ替えが進むとみられる。次いで「生産力増加」が29%と、3ヵ月前の7%に比べて増加している。業種別でみると、採算面での改善がうかがえる卸売業、サービス業が40%で比較的高く、次いで製造業で25%、小売業で20%となっている。「合理化・省力化」については、サービス業が20%で、深刻な人手不足を機械で補完しようとする動きとみられる。

投資方針は、「計画通り」が前期の61%より8ポイント減少して53%、「景気により見直す」が前期の25%より8ポイント増加して33%となっている。全体としては景気の先行きに不安を抱いている様子がうかがえる。

田中マネジメント事務所
MBA・中小企業診断士 田中清行

(今の経済情勢に対する意見)

以下は、今の経済情勢に対する意見である。

- ・最低賃金の上昇、はたらき方改革により自社、他社への影響は大きい。対応に多くの手間をかけるだけの益を感じない。(製造業)
- ・原材料の不足が大きい。(小売業)
- ・顧客サービスと言って広く沢山の対応をする事での価値を見直していく引き算の考え方で生産性向上、付加価値向上になる。そして人手不足への対応になると思います。(小売業)
- ・購買力の弱化を感じる。顧客の高齢化 80 才代から 90 才代へと若年層 30~40 才代が家庭に止どまらないので平日の購買力が無い。生活にゆとりがないのか、我社の花に興味がないようだ。従来の顧客だけに頼ってられないが、その新しい顧客手法が見い出せない状態は続くか。需要の停滞と変革のむずかしさを感じる。(小売業)
- ・大津西武が退店によるお客様の流れの変化がどうなるか？(小売業)
- ・国道から県道になり車の通りも少し減ったように思います。又、極度の安売り店が進出して価格が上がらず、苦戦。厳しい冬に期待するのみ。(小売業)
- ・昨年より景気の停滞感がある上に消費税の増税もあってこの先の消費者心理の変化が心配です。(サービス業)
- ・来年のオリンピック後の景気動向が読めない。(サービス業)
- ・消費増税後の影響はないように思われる、なぜならポイント還元などの政策の支援策が下支えしているから。お客の好みが多様化しており、価格の提供が求められている。
(サービス業)
- ・消費税を 5%まで下げること。それでも日本国はやっていける。国会、県会、市会議員の消滅。(サービス業)
- ・去年の台風被害による修理がひと段落し、増税による買い控えが心配です。(建設業)

以 上

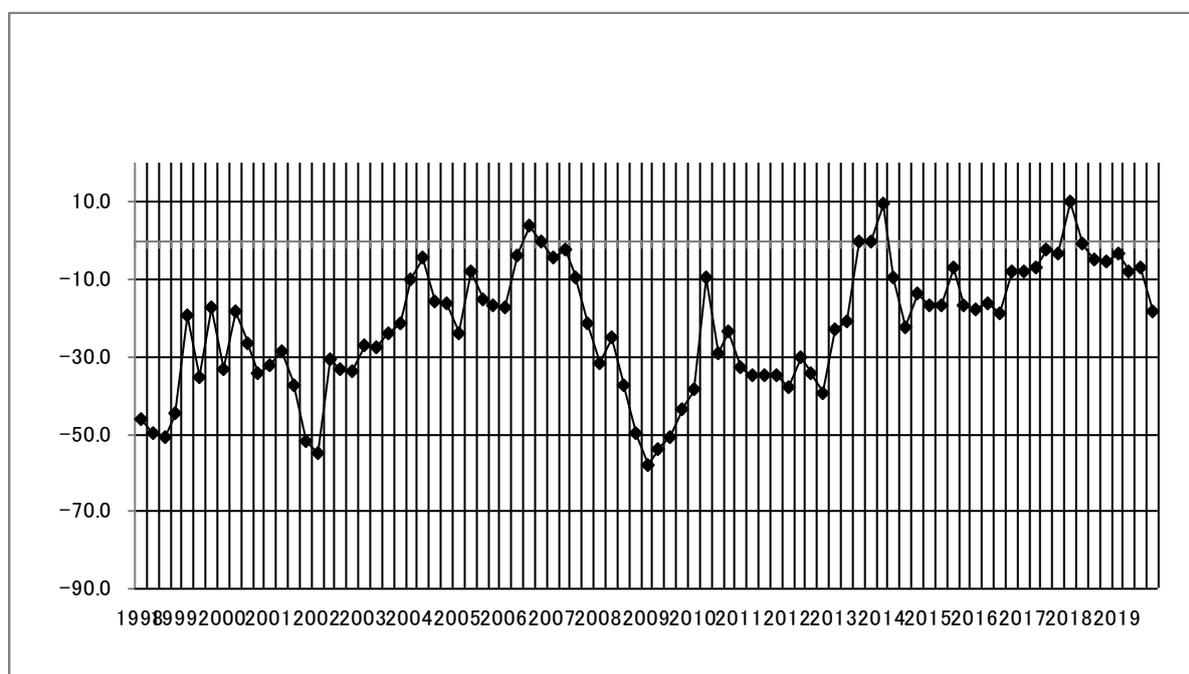
DI 指数一覧表

	業 況		売 上 高		採 算 (経常利益)	
	10-12 月期 動 向	1-3 月期 見 通 し	10-12 月期 動 向	1-3 月期 見 通 し	10-12 月期 動 向	1-3 月期 見 通 し
全 体	▲18.2	▲11.4	▲21.6	▲14.8	▲21.6	▲15.9
建 設 業	0.0	0.0	7.1	7.1	▲14.3	▲7.1
製 造 業	▲50.0	▲10.0	▲60.0	0.0	▲60.0	▲20.0
卸 売 業	▲33.3	0.0	▲33.3	▲8.3	▲8.3	8.3
小 売 業	▲50.0	▲40.0	▲55.0	▲40.0	▲45.0	▲50.0
サービス業	9.4	▲3.1	3.1	▲15.6	▲3.1	▲6.3
	前年同期との比較		前年同期との比較		前年同期との比較	

	採算 (経常利益) の水準		取引の問い合わせ		従 業 員	
	10-12 月期 動 向	1-3 月期 見 通 し	10-12 月期 動 向	1-3 月期 見 通 し	10-12 月期 動 向	1-3 月期 見 通 し
全 体	12.5	9.1	▲18.2	▲15.9	27.3	28.4
建 設 業	35.7	35.7	▲7.1	▲7.1	42.9	50.0
製 造 業	20.0	20.0	▲30.0	▲20.0	▲10.0	▲10.0
卸 売 業	25.0	16.7	▲16.7	▲25.0	50.0	58.3
小 売 業	▲20.0	▲30.0	▲30.0	▲25.0	30.0	30.0
サービス業	15.6	15.6	▲12.5	▲9.4	21.9	18.8
	今期水準と来期見通し		今期水準と来期見通し		前年同期との比較	

	資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	10-12月期 動向	1-3月期 見通し	10-12月期 動向	1-3月期 見通し	10-12月期 動向	1-3月期 見通し
全体	▲6.8	▲1.1	3.4	2.3	4.5	2.3
建設業	▲7.1	21.4	21.4	14.3	28.6	21.4
製造業	▲20.0	▲20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	▲16.7	▲25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	0.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲5.0	▲5.0
サービス業	▲3.1	9.4	3.1	3.1	3.1	0.0
	3ヶ月前との比較		3ヶ月前との比較		3ヶ月前との比較	

本調査開始（1998年 第二四半期）以降 業況DI指数推移グラフ（全体）



※縦目盛り軸は、全業種の業況DI指数を表しています。横目盛り軸は、調査年を西暦で表しています。

大津商工会議所

〒520-0806

滋賀県大津市打出浜 2 番 1 号

コラボしが 21 9 階

TEL : 0 7 7 - 5 1 1 - 1 5 0 0

FAX : 0 7 7 - 5 2 6 - 0 7 9 5

URL <http://www.otsucci.or.jp/>